

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020601 子育て支援センター事業					
	施策体系	020212 (児童福祉) 子育て支援制度の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	団体		
	事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	地域の子育て家庭の保護者や児童及び保護者に代わって子育てを行う方					
事務事業目的	子育て中の親が孤立せずに子育てができるよう、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図る。					
事務事業内容	<p>子育て支援センター運営は6つの団体に委託して実施している。 このほっとルーム(橋本おやこNPO受託) ポトフのおなべ(あやの台保育園受託)) キオラクラブ(高野口こども園受託) さくらんぼルーム(すみだこども園受託) ひまわりルーム(応其こども園受託) カナカナクラブ(橋本こども園受託) いずれのセンターも親子交流の場を提供し、自然にくつろぐ中で、子育て相談も受け付けている。</p>					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 橋本市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
成果指標	1 のべ利用世帯件数					
活動指標	1 子育て支援センター設置数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[件]	8,574.00	10,820.00	12,183.00	11,774.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[箇所]	4.00	6.00	6.00	6.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>子育てをしている保護者が孤立しないよう集える場所と、仲間づくりの機会を提供。遊びの情報提供や、専門職員に子育ての悩みを相談できる場があることで、保護者の負担を減らし、子育てしやすい環境を整える。</p>					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額)				
	<p>平成31年度に(仮称)学文路こども園に設置を予定している。平成29年度に立ち上げた「子育て世代包括支援センター(ハートブリッジ)と連携し、参加者の促進を進めること。(平成31年度に学文路地区、平成35年度に紀見地区の設置を目標とする。)</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	7,156	9,573	10,352	10,354	
		都道府県支出金	(2)	7,156	9,573	10,352	13,997	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	7,428	10,371	10,353	11,571	
	直接費	事業費	(6)	21,470	29,517	31,057	35,922	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	21,470	29,517	31,057	35,922	
	人件費	人件費	(9)	523	4,108	5,716	4,422	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.06	0.44	0.66	0.51	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.03	0.03	0.03	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.06	0.47	0.69	0.54	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	21,993	33,625	36,773	40,344		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	336	519	573	635		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	事業計画等審査
	2	運営委託費支払事務
	3	訪問観察
	4	広報周知事務
	5	子育てママインタビュー
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020602 子育て支援助成事業（扶助費）					
	施策体系	020212 （児童福祉）子育て支援制度の充実				
	事業区分1	扶助費	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	児童養護施設の入所児童等 小学生以下の子を3人以上養育している者					
事務事業目的	児童養護施設の入所児童、または母子生活支援施設に入所する世帯の福祉の増進を図る。 。ファミリーサポートセンター等、一時的な育児支援等を利用する際に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生き育てられる環境づくりを推進する。					
事務事業内容	児童養護施設等入所措置の支援 ファミリーサポートセンター等の一時的な育児支援等を利用する際に要する費用の一部（助成限度額15,000円）を助成する。					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 橋本市三子以上に係る育児支援助成事業実施要綱					
成果指標	1 児童養護施設（六地学園）入所者と母子自立支援施設（母子寮）入所者の支給対象者数の合計 2 育児支援助成金受給世帯数					
活動指標						
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]	40.00	44.00	38.00	0.00
	成果指標2	[件]	15.00	13.00	10.00	11.00
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	三子以上の助成については、子育て中の母親の社会参加の支援であり、リフレッシュの機会となっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	利用者に当制度の啓発を行う必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	73	41	40	54	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	215	183	156	56	
	直接費	事業費	(6)	288	224	196	110	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	288	224	196	110	
	人件費	人件費	(9)	1,990	1,343	2,153	1,718	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.22	0.16	0.25	0.20	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.01	0.01	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.23	0.17	0.26	0.21	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,278	1,567	2,349	1,828		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	35	24	37	29		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	児童擁護施設等入所の支援
	2	三子以上の育児支援助成事業
	3	その他子育て支援助成に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020606 小中学生医療費助成事業					
	施策体系	020212 (児童福祉) 子育て支援制度の充実				
	事業区分1	扶助費	事業期間	平成22年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	小中学生を養育する保護者					
事務事業目的	小中学生に係る医療費の一部をその保護者に支給することにより、小中学生の健康の保持及び増進に寄与し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。					
事務事業内容	小中学生を養育する保護者に対し、医療費受給資格の審査（所得制限など）を行い、認定者に保険診療の自己負担分を助成する。					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 橋本市小中学生医療費の支給に関する条例、施行規則					
成果指標	1 小中学生医療費受給認定者数 2 小中学生医療費支給のべ件数					
活動指標	1 「小中学生医療費受給資格認定制度」案内の広報掲載回数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]	2,880.00	4,081.00	3,980.00	3,802.00
	成果指標2	[件]	33,494.00	42,063.00	44,278.00	41,699.00
	活動指標1	[回]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	中学生医療費助成事業は、平成27年4月から開始。医療費制度の拡充により、子育て世帯の経済的支援に重要な意味を持つとともに、中学生の医療受診を確保できる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	子育て世帯の経済的支援等を目的に実施している小中学生医療費助成事業のため、平成31年度も引き続き実施するが、今後財政健全化の取組の一つとして必要が生じた場合は、見直しを検討する。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	70,164	0	0	0	
		一般財源	(5)	548	91,897	97,728	95,864	
	直接費	事業費	(6)	70,712	91,897	97,728	95,864	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	70,712	91,897	97,728	95,864	
	人件費	人件費	(9)	4,814	3,604	6,927	4,188	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.81	0.56	0.98	0.50	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.03	0.04	0.07	0.03	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.84	0.60	1.05	0.53	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	75,526	95,501	104,655	100,052		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	1,153	1,474	1,631	1,576		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	小中学生医療費支給業務
	2	システムに関する業務
	3	その他小中学生医療に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	020617 子育て世代包括支援センター事業				
	施策体系	020212 (児童福祉) 子育て支援制度の充実			
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成29年度 ~	
	事業区分2	新規	実施主体	市	
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務	
対象	妊娠・出産期から18歳までの子育て世代				
事務事業目的	<p>子育てについてどこに相談したらいいのかわからず、抱え込んでしまったり、すぐに必要な支援が受けられない状態になったりすることを防ぐため、相談窓口を一本化・明確化し、切れ目のないきめ細やかな支援を行うことを目的とする。</p> <p>核家族が増え、身近に頼れる人がいない中で、地域全体で子育てを支援していく地域づくりをさらに進め、より安心して子育てしやすいまちづくりを目指していく。</p>				
事務事業内容	<p>健康課内に子育て世代包括支援センター「ハートブリッジ」を設置し、専任の保健師を配置し、また専用のフリーダイヤルを設置し相談体制を整備。</p> <p>妊娠期から18歳までの子育てに関するすべての相談を受け、その場でアドバイスをし、内容によっては、支援可能な関係部署や関係機関につなぐ。</p>				
計画法令	母子保健法				
成果指標					
活動指標	1. 相談件数				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[]			
	成果指標2	[]			
	活動指標1	[件]			187.00
	活動指標2	[]			
	活動指標3	[]			
成果効果	<p>妊娠期から、18歳までを見通した切れ目のない支援構築のために関係課・関係機関との体制づくりに取り組んだ。内容的には、妊娠届出時の段階から支援の必要な方を早期から支援する仕組みづくり、医療機関との連携強化のために、母子保健連絡会議を開催し、支援体制づくりの強化、ハートブリッジを広く啓発するために、関係機関への啓発を実施した。主に教育と福祉の連携ということで、小学生から18歳の支援に重点を置き、小・中・高との連携を強化し、支援の必要な家庭に関わり状況に改善が見られた。</p>				
評価	今後の方向性	拡充(増員)			
	H31年度でセンターとして独立した体制をとり、教育分野との連携を強化し切れ目のない支援を実施する。				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)				0	
		都道府県支出金	(2)				0	
		地方債	(3)				0	
		その他	(4)				0	
		一般財源	(5)				584	
	直接費	事業費	(6)				584	
		うち人件費	(7)				0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)				584	
	人件費	人件費	(9)				8,374	
		(正職員数:賦課)	(10)				0.95	
		(正職員数:配賦)	(11)				0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)				0.95	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)				8,958		
	住民基本台帳人口	(14)				63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)				141		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名 称
	1	子育て世代包括支援センター - (ハートブリッジ) での相談業務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020702 ファミリーサポートセンター事業					
	施策体系	020213 （児童福祉）子育てしながら働ける環境づくり				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	育児の援助を受けたい方、及び育児の援助を行いたい方					
事務事業目的	子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる社会環境を築き、地域で子育てできる環境を作る。					
事務事業内容	子育て家庭を対象に、育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員となり、地域で子育てを支え助け合う制度で、橋本市がNPO法人に委託して実施している。委託されたNPO法人は、両者を実際に合わせてコーディネートをする役割を担っている。					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 ファミリーサポートセンター事業					
成果指標	1 登録会員数 2 活動件数					
活動指標	1 ファミリーサポートセンター設置数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]	434.00	486.00	464.00	505.00
	成果指標2	[件]	1,173.00	482.00	1,575.00	1,185.00
	活動指標1	[箇所]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	女性の社会進出、ひとり親家庭の増加などの現状の中で、子育て支援として重要な役割を果たしている。また育児の支援にとどまらず、精神的・身体的にも負担の大きい妊婦等に対する家事支援も拡充していくことで、今後のニーズが見込まれる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	利用料は全額提供会員に支払われるため、金額の引下げを希望する声があるが、対応は困難である。国・県提供の、ひとり親家庭アシスト関連事業の活用により、ひとり親家庭の利用については、利用料の軽減、または無料化が可能であるが、世帯ごとの上限額があるため、年間通しての活用には足りないのが現状である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	933	933	1,966	1,966	
		都道府県支出金	(2)	933	933	1,966	1,966	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	4,446	4,034	1,968	1,968	
	直接費	事業費	(6)	5,379	5,900	5,900	5,900	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	5,379	5,900	5,900	5,900	
	人件費	人件費	(9)	1,395	1,487	916	904	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.16	0.16	0.10	0.10	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.01	0.01	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.16	0.17	0.11	0.11	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	6,774	7,387	6,816	6,804		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	103	114	106	107		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020708 保育料徴収管理業務					
	施策体系	020213 (児童福祉) 子育てしながら働ける環境づくり				
	事業区分1	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	保育園在園児及び卒園児の保護者					
事務事業目的	保育料自主納付の推進、徴収率の向上と保育園の健全運営、完納者との公平化					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託徴収員による集金 ・ 保育料未納者（滞納者）徴収簿の作成 ・ 訪宅徴収、督促状の送付、電話による催告 ・ 納付相談の実施 ・ 嘱託徴収員と職員の連携で納付を促す ・ 総合収納システム、子ども子育て支援システム、ミサリオとの整合 					
計画法令	橋本市保育料徴収規則・地方税法					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 徴収率（現年度分） 2 嘱託徴収員の徴収金額（現・過年度分） 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 嘱託徴収員の訪宅徴収日数 2 督促件数（延べ数） 3 口座振替数 					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[%]	98.82	98.73	98.74	99.01
	成果指標2	[千円]	1,610.00	1,397.00	959.00	641.00
	活動指標1	[日]	140.00	137.00	139.00	130.00
	活動指標2	[件]	940.00	930.00	718.00	576.00
	活動指標3	[件]		1,232.00	1,096.00	1,081.00
成果効果	<p>平成28年4月からバンビーノ保育園が幼保連携型認定こども園輝きの森学園となったことから、自園徴収に変更となり、口座振替件数は減少している。</p> <p>一方で、年々保育料の減免制度が拡充され、保育料が無料となる低所得者家庭等が拡大していることから、督促件数も減少していることが活動指標からうかがえる。</p> <p>以上から、現時点での滞納世帯（特に現年度分）は、保育料を支払う金銭的な余裕があるものの、支払いを拒否している世帯が少なくないことが想像できる。</p> <p>そのような現状において、徴収額自体は減少しているが、徴収率自体はほぼ横ばいとなっていることから、訪宅徴収についても一定の成果が現れており、今後も継続して取り組んでいくことが必要。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>現年度分の滞納繰越者をいかに減らしていくかが課題となっている。督促の際の各園の協力は不可欠であり、今後も出会送達の協力を依頼していく。訪宅徴収についても、今後も積極的に取り組み、滞納者に対して何度も支払いの必要性を訴え、理解を得ていくことが必要。ただし、特に悪質な滞納者（分納制約を履行しない、督促を無視する、訪宅の際の居留守等）に対しては債権回収対策室と協議を行い、徴収業務の移管（警告を含む）を行っていく。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
	直接費	一般財源	(5)	1,230	1,256	1,238	1,233	
		事業費	(6)	1,230	1,256	1,238	1,233	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
	人件費	人件費以外(6)-(7)	(8)	1,230	1,256	1,238	1,233	
		人件費	(9)	1,537	3,577	5,200	4,138	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.22	0.51	0.77	0.69	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.03	0.06	0.04	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.23	0.54	0.83	0.73	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,767	4,833	6,438	5,371		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	42	75	100	85		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名 称
	1	保育料徴収管理業務
	2	保育料未納者リストの管理業務
	3	督促通知の発送業務
	4	納付相談
	5	総合収納システム、ミサリオとの整合
	6	子ども子育て新システムとの整合
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020801 児童相談・要保護児童対策地域協議会事業					
	施策体系	020214 (児童福祉) 子どもを守り育てる環境づくり				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦					
事務事業目的	児童虐待の防止、早期発見等を推進するとともに、要保護児童等に対する適切な保護又は支援を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民（関係機関）からの相談により、児童の擁護、養護、保護、児童の家庭支援を行う ・要保護児童対策地域協議会（事務局：こども課）を設置して、関係機関等が要保護児童等に関する情報及び考え方を共有し、適切な連帯の下で対応するための総合的な援助体制を整備する。代表者会議（年一回）、実務者会議（月一回）、個別ケース検討会議（随時）を実施。 					
計画法令	橋本市要保護児童対策地域協議会要綱					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 要保護終了児童数 2 研修・講座の開催数（児童虐待についての周知・養育方法について学ぶ機会等） 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 要保護児童数 2 個別ケース検討会議回数 					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	33.00	44.00	59.00	80.00
	成果指標2	[回]		1.00	1.00	2.00
	活動指標1	[人]	200.00	241.00	251.00	295.00
	活動指標2	[回]	101.00	78.00	125.00	149.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>今後も要保護児童はますます増えることが見込まれ、児相への通報による緊急対応、一時保護・措置入所から解除され家庭引きとりとなったケースの継続見守り支援、市単独の虐待対応、虐待防止のための養育支援・継続見守り対応等の業務を調整機関（こども課）は関係機関と役割分担し実施しているのであるが、緊急対応のケース対応や、児童虐待防止の啓発活動等資質の向上も行っており、業務量が増加している。また、全国で虐待に関する死亡事例もTV等で報道され、県と市町村合同で初動体制のマニュアル作りが進められている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>支援が必要な家庭が増えていることから事前の予防・啓発活動や関係機関等との連携（児童相談所、子育て世代包括支援センター、教育福祉連携推進室、教育委員会等）を強化し、虐待案件を防ぐための子どもや家族の支援を継続して行うこと。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	242	208	242	255	
		都道府県支出金	(2)	0	0	46	31	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	3,135	2,950	3,184	3,181	
	直接費	事業費	(6)	3,377	3,158	3,472	3,467	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	3,377	3,158	3,472	3,467	
	人件費	人件費	(9)	10,717	11,465	18,135	15,662	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.69	1.54	2.35	2.28	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.07	0.10	0.15	0.12	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.76	1.64	2.50	2.40	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	14,094	14,623	21,607	19,129		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	215	226	337	301		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	家庭児童相談室事業
	2	児童相談事業
	3	児童虐待防止ネットワーク事業
	4	その他児童相談・要保護児童対策地域協議会に関する業務
	5	児童虐待防止対策緊急強化事業
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01030004

市民生活部

生活環境課

事務事業	030411 紙おむつ用ごみ袋給付事業					
	施策体系	020212 (児童福祉) 子育て支援制度の充実				
	事業区分1	個人給付	事業期間	平成25年度 ~		
	事業区分2	新規	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	2歳未満の乳幼児の保護者及び、市から紙おむつの給付を受けている高齢者・障がい者					
事務事業目的	紙おむつが必要でゴミの削減ができない世帯の、経済的負担を軽減するため。					
事務事業内容	2歳未満の乳幼児の保護者及び、市の福祉施策で紙おむつの給付を受けている高齢者・障がい者に対し、一定数の紙おむつ排出用の指定可燃ごみ袋を給付する。 乳幼児については、通常は出生届提出時に、給付を行う。					
計画法令						
成果指標	給付人数					
活動指標						
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]	883.00	838.00	854.00	793.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	寝たきり高齢者、新生児のいる世帯に対し給付することで、十分な効果が出ている。 29年度で、臭気対策ごみ袋の作成を行ない。平成30年度5月より運用を開始している。 本市のごみ処理施策の一つである可燃ごみ収集週1回化についても、この効果により、利用者の負担を軽減できている。					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額)				
	週一収集実施に際して臭気対策は重要課題であるが、アンケート結果からも問題点が出ている。今後、一般販売に際しては十分検討の必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	1,308	0	1,271	1,937	
	直接費	事業費	(6)	1,308	0	1,271	1,937	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,308	0	1,271	1,937	
	人件費	人件費	(9)	893	966	930	939	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.11	0.11	0.11	0.11	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.02	0.02	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.12	0.13	0.13	0.12	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,201	966	2,201	2,876		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	34	15	34	45		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		